

2025 年度 北海学園大学人文学部日本文化学科 編入学試験Ⅰ・Ⅱ期

→受験者なしのため公表していません。

2025 年度 北海学園大学人文学部英米文化学科 編入学試験Ⅰ期 問題
(小論文)

次の文章を読み、下の問に答えなさい。

アフガニスタンからの退避者は 9.11 同時多発テロ以降にアフガニスタンを再びテロの温床にしないために開始された国際協力、アフガニスタン統治を担う専門的な人材育成を目指した留学生政策、そして日本が批准している難民条約が重なり合う領域に位置づけられる。政府はアフガニスタンに対する国際協力と留学生政策を推し進めてきたが、現地のパートナーや元留学生が日本とのつながりゆえに迫害されると、一転して門戸を閉ざした。長年日本政府のために働いてきた大使館職員に対する支援は、身元保証人もいないウクライナ避難民以下の支援しかなく、彼らは生活困窮と低学歴のまま放置されている。国際協力と留学生の受け入れには積極的であるが、難民の受け入れには門戸を閉ざしている日本の姿は、「国際社会に対する貢献」や「人間の安全保障」の観点からバランスを欠いており、非人道的なものとして映る。このような日本政府による退避の経緯を注視していたのは、日本で暮らす外国人高度人材や留学生たちである。政治変動が起きれば日本政府は自分たちを (1)「見捨てる」という姿勢には大きな不安を感じており、(2) 3つの領域は連動している。

難民認定後の日本への定住に関する調査結果からは、第1に実質5か月間の日本語教育では就労するためには不十分であること、第2に難民事業本部の支援が終了しても就労できた人は僅かであること、第3に子どもの教育は喫緊の課題であること、第4に大家族を支援するための施策が不足していること、が指摘できる。

まず第1にこれまでの難民認定者は認定されるまでに長時間かかっていたことから、独学で日本語がかなりできるようになっていた。しかし、大使館職員は研修所滞在中に、日本語教育を受ける機会がほとんどなかったため、半年間の日本語教育では仕事を探すには不十分であった。研修所にいた8～10カ月の間に定住のための日本語を体系的に学ぶことができていたとしたら結果は異なっていたと思われる。

第2に、難民事業本部の支援が終了しても、正規雇用で1名が建設業界に採用されたのみであった。その後、数名が採用されたが、多くは派遣やアルバイトの低賃金の不安定雇用である。この傾向は前述の(元)留学生の就労とも共通しており、高度人材であっても経験や能力を活かせる仕事にはつけない。日本語ができなくても就労が可能な仕事は不安定であり、家族を支えるために長時間労働にならざるを得ず、継続した日本語学習を行うことは難しく、(3) 社会移動の機会が奪われていくことが指摘されている。人手不足が叫ばれる中、政府も企業も海外から高度人材を呼び寄せるだけでなく、国内にいる高度人材にも目を向けるべきでないだろうか。

第3に子どもの教育については、学齢期の子どもたちは公立の小中学校に通学している。地域によっては最初の6か月間、集中的に日本語を学ぶプレスクールに通っていた子どもたちもいる。プレスクールの子どもたちと久しぶりに会うと日本語がとても上達しており、早くも両親の通訳ができるほどになっていた。子どもに対する初期段階での集中的な日本語支援の重要性が指摘できる。一方、義務教育年限を超過した16歳以上の子どもに対しては、高校や大学進学に向けた継続した支援が必要である。ウクライナ避難民に対しては国立と私立併せて62の大学が学費免除等の支援を表明してきたが、紛争や迫害を逃れてきた子どもたちに対する教育機会は、子どもの権利条約に照らして平等に与えられるべきである。

第4に日本の制度が家族の人数が多い世帯には対応していないということである。日本においては1990年代以降、共働き家庭が主流になり、男性稼ぎ手モデルはもはや成り立たない。そこに突然、大家族のアフガン難民世帯が定住することになったが、不安定雇用の下では結果的に子どもの貧困と低学歴や不就学という(4)負の連鎖に陥ることが懸念される。

アフガニスタン人の退避は日本の国際協力と留学生受け入れ政策の結果なのであり、日本政府としても「しっかりと支えていく」という道義的な責任が強く問われている。

(小川玲子「アフガニスタン人の退避と定住化の課題—留学生と日本大使館職員から見た日本の受け入れについて—」 *Journal of Intercultural Communication*, 26, 1–22. 2023年より 一部改変)

問1 下線部(1)に関して、「見捨てる」とはどのようなことを指すのか、本文に即して説明しなさい。

問2 下線部(2)に関して、「3つの領域」とは何を指しているのか指摘しなさい。

問3 下線部(3)に関して、「社会移動の機会」とは具体的に何を指すのか、本文に即して説明しなさい。

問4 下線部(4)に関して、大家族のアフガン難民世帯が「負の連鎖」に陥る理由を本文に即して説明しなさい。

問5 今後日本がより多くの難民を受け入れる場合、どのような支援が必要か本文を参考に具体的な政策と予想される効果についてあなたの考えを述べなさい。(400字程度)

(小論文)

問 1

「見捨てる」とは、日本政府が政治変動に直面した際に、長年協力してきたアフガニスタンの大使館職員や留学生を保護せず、彼らを迫害から守るための支援を十分に行わない姿勢を指している。具体的には、日本政府がアフガニスタンでの協力者に対する責任を果たさず、避難後の生活支援を十分に提供しない点が問題とされている。

問 2

「3 つの領域」とは、1) アフガニスタンに対する国際協力、2) アフガニスタンの専門人材を育成するための留学生政策、3) 日本が批准している難民条約のことを指している。これらの領域は、相互に関連しながら、日本の対応に影響を与えている。

問 3

「社会移動の機会」とは、難民や元留学生たちが、自らの経験や能力を活かして、安定した職に就き、生活の基盤を築く機会を指している。本文では、日本語が不十分であることや、不安定な雇用形態のために、彼らが望む仕事に就けず、長時間労働を強いられることで、社会的に上昇する機会が奪われていることが述べられている。

問 4

大家族のアフガン難民世帯が「負の連鎖」に陥る理由は、安定した雇用に就けないことから家族を支えるために長時間働かざるを得ない点、さらにその結果として子どもが貧困状態に陥り、十分な教育を受けられずに低学歴や不就学の状態に陥る懸念があるためである。日本の制度は大家族を支援する体制が整っておらず、これが悪循環を生む原因となっている。

問 5

今後日本がより多くの難民を受け入れる場合の支援策として、まず日本語教育の拡充が不可欠です。長期の無償の教育プログラムを子どもと大人向けに提供し、職業別のプログラムも導入することで、雇用促進にもつながられます。また、職業訓練と雇用支援も不可欠です。難民の多くが不安定な雇用に留まっている現状を改善するためには、難民の持つスキルや経験を活かした職業訓練プログラムの導入が求められます。特に高度人材や専門知識を持つ難民に対しては、既存の技術や経験を日本社会で適用できるよう、業界ごとの専門訓練や資格取得支援を行うことで、正規雇用の機会を増やすことができます。さらに、企業に難民の雇用を奨励する税制優遇措置や補助金を提供することも効果的だと考えます。これらの政策により、難民が日本社会に定着しやすくなり、社会的な孤立や貧困の連鎖を防ぐことができるだけでなく、彼らが持つ多様な知識やスキルを活かして社会に貢献することも期待できます。

2025 年度 北海学園大学人文学部英米文化学科 編入学試験 II 期 問題
(小論文)

次の文章を読み、下の問に答えなさい。

外国語を学ぶのは、異質性との格闘であり、橋を架ける前に差異を知ることである。すなわち、外国語教育は異文化コミュニケーションを学ぶ場である。

欧州評議会は、言語は生涯をかけて学ぶものだとして強調しているが、異文化コミュニケーションも生涯学習である。学校という場を離れても学びを継続する上で不可欠なのは、自律性である。外国語教育は、その点を視野に入れると共に、異質な言語を学ぶことは異質な世界を知り自分の世界を相対化することであることを念頭に行われるべきである。

その上で付言すれば、これからの異文化コミュニケーション教育は、個別文化を超え、他者性／異質性／差異への対応という目的を明確にした上で、外国語教育との連携を模索することができないであろうか。異文化コミュニケーションには、(1)自文化を相対化することが関わる。同時に、異文化コミュニケーションとは、自文化と他文化の間に立つことである。異文化コミュニケーション教育は、集団ではなく個人の理解へと導くものであり、「開かれた心」「相手の立場に立つ共感」「曖昧さへの寛容性」などについての気づきが必須だけでなく、言葉そのものへの気づきも欠かせない。異文化コミュニケーションの場では、外国語によるコミュニケーションがかかわらざるを得ないことを考えれば、外国語教育との連携により、異文化コミュニケーション教育が得るものは大きいであろう。

今後の課題は、教育における異文化コミュニケーション能力の評価である。異文化能力の評価について欧州評議会以外の研究では、ベネットが異文化の感受性育成をモデル化しているし、ディアドーフは異文化能力測定を考案している。ただ、いずれも「感受性」、「共感」、「寛容」など構成要素の概念は抽象的であり、かつ内在的なものである。(2)客観的に評価しにくい。自己評価で内面の変化を記述してもらうか、留学など実際の体験をポートフォリオで判断するくらいしか教育の成果が見えてこない。(3)欧州評議会が長い年月をかけて「異文化能力」について議論を尽くしながら評価の参照枠に落とし込めないでいるのも偶然ではない。そもそも評価には馴染まないのが異文化に対応する能力ではあるまいか。ところが、外国語教育においては常に客観評価が要求され、外国語によるコミュニケーション能力はスコアという数値での評価が当然のこととされる。特に昨今の日本の英語教育にあっては、民間業者試験のスコアで英語力を測定できると信じられているので、「異文化能力」「異文化コミュニケーション能力」のように、目に見えない成果を取り込む余地がない。それが、外国語教育に異文化理解教育や異文化コミュニケーション教育が明示的に導入されない理由かもしれない。

この問題を解決するには、「コミュニケーション能力」が数値で測定できるほど単純なものではない、という理解が広まることである。それには時間がかかるであろうが、逆に、外国語運用能力に異文化コミュニケーションが深く関わるという事実を多くの人々が共有すれば、外国語教育についての認識が改まるのではないだろうか。外国語教育に異文化コミュニケーション研究の知見を導入することは、言語と文化とコミュニケーションの関係性を理解することに繋がり、学びに深さと広がり生まれることを、教育関係者や政策立案者に理解してもらうことが肝要である。

グローバリゼーションとは、国境を越えて情報や物品が拡散する現象だけでなく、人々が移動することである。グローバル化によるかつてない規模の人間の移動が行きついた先は、世界の標準化よりは、むしろ多文化多言語社会への変貌だと言える。それがゆえに昨今は、地球上の各地で紛争や摩擦が起きている。移民排斥の動きは、経済的な理由だけでなく、異質性に対する恐怖や嫌悪も要因の一つとして考えられる。日本も例外ではない。外国から多くの人々が来日し仕事をしており、その数は出入国管理法改正（2018）により今後ますます増えていく。そのような社会で必要になるのは、まさしく(4)異文化コミュニケーションである。

（鳥飼久美子「英語教育政策から異文化コミュニケーションを考える―複言語・複文化主義を手がかりに―」 *Journal of Intercultural Communication*, 22, 25–48. 2019 年より 一部改変）

問 1 下線部 (1) に関して、「自文化を相対化する」とはどのようなことを指すのか、本文に即して説明しなさい。

問 2 下線部 (2) に関して、「客観的に評価」する例として挙げられているものを指摘しなさい。

問 3 下線部 (3) に関して、その理由を筆者は何であると考えているのか、本文に即して説明しなさい。

問 4 下線部 (4) に関して、今後の社会において異文化コミュニケーションが重要になる理由を本文に即して説明しなさい。

問 5 本文を参考にして、異文化コミュニケーション教育を外国語教育に取り入れることの意義について、具体例を挙げながらあなたの考えを述べなさい。(400 字程度)

2025 年度 北海学園大学人文学部英米文化学科 編入学試験 II 期 解答例
(小論文)

問 1

下線部 (1) の「自文化を相対化する」とは、本文の文脈において、自分自身が属する文化を絶対視するのではなく、他文化との違いや視点の多様性を認識することを指している。異質な文化と言語を学ぶことにより、自分の文化が普遍的であるという思い込みを解き、他文化を理解する中で、自文化もまた一つの相対的な存在であると気づく過程を表している。

問 2

下線部 (2) において、「客観的に評価」する例として挙げられているものは、「自己評価で内面の変化を記述してもらう」や「留学など実際の体験をポートフォリオで判断する」といった方法である。

問 3

下線部 (3) の理由として、筆者は「異文化能力」や「異文化コミュニケーション能力」の構成要素が「感受性」「共感」「寛容性」といった抽象的で内在的なものであり、数値で測定可能な能力ではないと考えている点を挙げている。加えて、日本の英語教育が「スコア」に基づく客観評価を重視する現状では、目に見えない成果を評価の枠組みに取り入れる余地がないと指摘している。

問 4

下線部 (4) において、異文化コミュニケーションが今後の社会において重要になる理由は、グローバル化の進展によって多文化多言語社会が形成され、人々の移動が活発化している点にある。その結果、異質性に対する摩擦や紛争が増えつつあり、それを克服し共存を図るためには、異文化を理解し、受け入れる能力が必要不可欠であるからである。

問 5

異文化コミュニケーション教育を外国語教育に取り入れる意義は、言語学習を単なる知識の習得にとどめず、文化的理解と結びつけることで、学びの深さと広がりを得られる点にある。例えば、英語教育の中で英語圏の社会や価値観について学ぶことは、単語や文法を覚える以上に学習者の興味を引き出し、自文化と異文化の違いを理解する手助けとなる。また、異文化理解が進むことで、外国人とのコミュニケーションにおいて相手の背景を考慮した言語選択や表現ができるようになる。例えば、日常会話における「あいまいさ」を受け入れる姿勢を身につけることは、多様な文化的背景を持つ人々との円滑な交流に役立つ。以上のように、外国語教育に異文化コミュニケーション教育を導入することは、グローバル社会で活躍する個人の育成に寄与すると考える。

試験科目：英語

著作権等の問題から公開していません。

英米文化学科の出題の意図

小論文では、英米文化を中心とした社会的・文化的テーマに関する文章を読み、そこに含まれる重要概念の理解、情報の整理・要約、論理的思考力、そして自分の意見を根拠を持って展開する力を評価します。英語試験では、語彙力・読解力・表現力を総合的に評価します。英語では時事・文化的なトピックに関するリーディング問題があります。語彙・文法に関する基礎知識に関する設問のほか、読んで理解した内容に関する設問もあります。また、自己の考えを表現するライティング問題もあります。